



# 石川けんじの市政だより

発行：日本共産党川崎市議員団 044(200)3360 No.25

## 市議会報告



市役所前で老人医療費助成制度の存続を求める市民を激励 (12月6日)

### 助成廃止に対する各会派の態度

○=廃止に賛成 ×=廃止に反対

自民	民主	公明	共産	ネット	無
○	○	○	×	○	×

**老人医療費助成制度の廃止提案に最後まで反対を貫きました。**

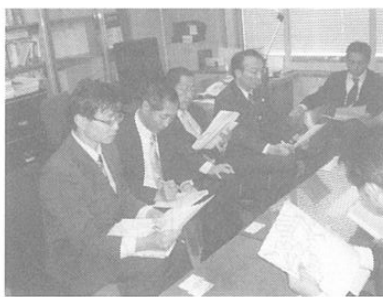
昭和四七年、市民の願いが実り、川崎市独自の七十歳以上の医療費の窓口負担をゼロにする助成制度が発足(六年後に対象を六七歳に広げ、平成十四年に一割負担となった)以来、川崎市民が三六年間守り続けてきた「老人医療費助成制度」が十二月市議会で自民・公

明・民主・ネットらの賛成多数で廃止されました。経過措置はありますが、四月から七十歳未満の窓口負担は、原則三割となります。

共産党市議団は、市民の皆さんと共に最後まで助成制度の存続の主張を貫きました。(下表)

### 後期高齢者医療制度

今年4月から開始される後期高齢者医療制度は、75歳以上を国保などとは別立ての医療保険とし、年金から保険料を天引きするなど、お年寄りいじめのひどい制度です。全国的な評判の悪さに国は法の見直しも考えていますが、その場合は、川崎市も再度見直しの予定です。



▲国会議員室で雇用促進住宅のレクチャーを受ける

### トラック7000台分の危険な盛り土に住民不安

神木本町4丁目の約9haの谷戸の約半分を埋める開発計画が住民の不安を呼んでいます。



現在の土壌は、落葉などが堆積した軟弱土壌が3~6mもあり、さらに、地下から湧水もあり、危険な土壌を取り除かず7.5mも盛り土をする計画で、土砂崩れの危険性もあります。

事業説明会では、地下水の処理方法の新たな提案はありましたが、盛り土の計画変更は示されず、住民の不安は残されたままです。また、4tトラック7000台分の土砂の搬入ルートの変更も示されましたが、沿線住民からは、工事公害や交通事故を心配する声が相次いでいます。新たな開発手法が示されたことで、議会での再審査が求められます。市も安全性を優先した開発計画に見直すよう、許可権者としての行政の責任を果たすべきです。

### 雇用促進住宅で強制退去させるな 厚労省に申し入れ

初山2丁目 雇用・能力開発機構が管理する集合住宅では、耐震性不足を理由に、08年3月までに、住宅の撤去を迫り、15年以内に全住宅の売却・譲渡・廃止が進められようとしています。この問題で、石川市議は、12月4日、日本共産党神奈川県委員会などとともに厚労省から説明を聞き、入居者の実態に即した具体的な手立てをとって、強制退去などは行わず、売却計画などの抜本的見直しをするよう申し入れました。

### 水道事業再編— 大企業の負担軽減が狙い?

市民の節水意識が進む中、水の供給能力と実際の需要とに大きな差が生まれ、さらに、宮が瀬ダムなど過大な設備投資の返済が経営を圧迫しています。

市は、3浄水場のうち生田・潮見台の浄水場を廃止、「合理化」する長澤浄水場の再整備計画を進めています。同時に水道料金体系も「見直す」としていますが、工業用水事業費の約45%を占める上水道への水の定額の支払(35億円)を止めて、使った量の料金を払えばよい支払い方法を導入します。

これでは、「工業用水の負担を軽くし、大企業など大口利用者には負担軽減になるが、水道事業には負担が重くなる制度の見直しではないか」との質問に水道局長は「工業用水事業の見直しに伴う、水道事業への影響についても、十分考慮検討する」と答弁、また、市民の利用料については「一般家庭にも配慮しつつ検討する」との答えにとどまりました。



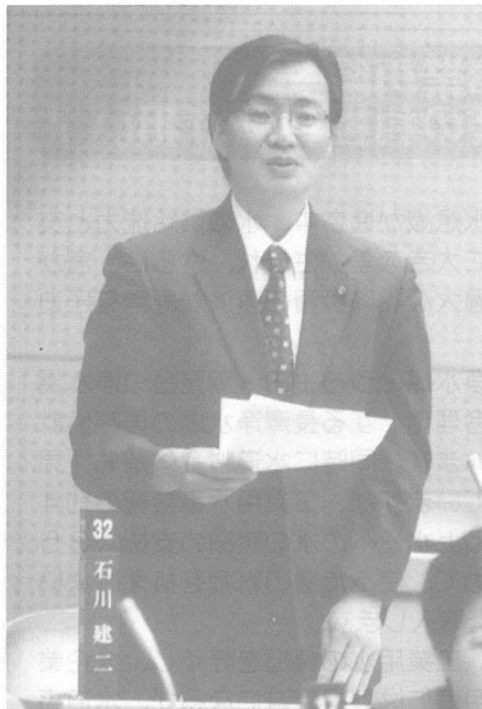
▲長沢浄水場を視察

### 学校空調に保守点検業務でずさんな入札

石川議員は、学校の空調設備業務について、利用されていない機器を含めた保守点検に、2年連続で1社が入札予定価格と同額で落札するなど、不自然な入札が行われていると追及しました。また、市が示した予定価格の根拠についても示すことができず、ずさんな入札の実態が明らかになりました。

教育長は「契約内容の見直しを検討したい」と答弁。改善されることになりました。

みなさんのご意見・ご感想をお寄せください



自席から質問する石川建二議員  
(12月17日)

# 障がい者の在宅支援、 野川地域のコミュニティ交通、緑地保全など

第5回川崎市議会定例会で、石川建二市議が一般質問をおこないました



## コミュニティ交通の取り組みへ財政支援を

コミュニティ交通の6カ月間の施行運行を行っている野川南台地域の本格実施の見通しと市の支援について質問しました。

まちづくり局長は「原則として自治会が運行経費を負担するため、地域の合意形成が重要である。平成20年度からの本格実施に向けて、引き続き支援する」と答えました。

市の支援については、「初期における車両購入費などの支援を検討している」との答弁にとどまりました。

石川市議は「交通不便地域の解消は行政の責任」と述べ、「運行経費への財政的支援の強化」を求めました。

## 緑の散歩道など野川地区の緑地保全を

野川地域の緑地保全について、点在する野川の緑地を「緑の散歩道」として整備するよう求めました。

環境局長は「野川地区には自然的資源や歴史的資源があることから、緑の散歩道は地域の魅力づくりや区民の健康づくりに寄与することから、区と十分連携しながら検討する」と答えました。

## 歩道の駐輪場、歩行に支障出ぬよう整備を



歩道上の駐輪場で歩きにくくなっている

石川議員は鷺沼駅周辺の駐輪場対策について、歩道上の駐輪施設の移設と交通事業者の設置責任について質問し、駐輪場整備を事業者申し入れするよう求めました。

建設局長は「歩道上の駐輪施設は暫定的」「自転車法では、鉄道事業者に駐輪場の設置に積極的に協力しなければならないと定めており、市として事業者に協力の依頼を行いたい」と答弁しました。



## 障がい者への抜本的支援策を

石川議員は、障がい者の在宅支援を支える入所施設整備とショートステイについて質問しました。

健康福祉局長は「入所施設は、短期入所サービスを提供する場や、地域生活へ移行するための訓練の場として整備に努める」「2011年度までの重点的な取り組みとして、希望する施設入所者に対し、グループホーム等への移行を支援し、移行後は、在宅での生活が困難な方等の受け入れを行う」と述べ、4月にオープンした障害者支援施設「みずさわ」のショートステイも、「来年1月から順次始める」ことを明らかにしました。

また、石川議員は、施設への国の安すぎる報酬単価の問題を取り上げ、現在川崎市が行っている「加算」を継続的に行うよう求めました。

健康福祉局長は「08年度に、国が基本的な制度設計の見直しを実施することになっているので、これらの状況を勘案して検討したい」と答弁。また、現在計画を策定中の「井田心身障害者総合リハビリテーションセンター整備計画」への市民要望の反映については、「パブリックコメントの実施」とともに「必要に応じて関係団体等にも説明していきたい」と答弁しました。